

# 日本共産党 大津市会報告

2009年5月号

●発行 日本共産党大津市会議員団

大津市西ノ庄5番16-1 TEL.525-1500

ホームページ <http://www.otsu-jcp.net/>



▲市議会で質議する八木市議

今年度（2009年度）市民から徴収しようとする国民健康保険料の総額は44億6,700万円余りと予算計上しています。本来保険料総額は、国民健康保険事業を運営する上で必要な費用から国・県が負担する分などを差し引いた額です。実際5月の保険料率決定の際に、算出された必要保険料総額を収納率（2007年度93%）で割戻し、実際は48億300万円余りを保険料総額として、被保険者に負担してもらいます。

保険料未収分を被保険者の連帯責任に転嫁

## 払える保険料へ

市民の命を守る国民健康保険  
— 不合理な保険料算定を止め！

昨年からの深刻な不況、経済危機は、市民生活への影響も大変大きく、所得の減少や解雇が広がっています。暮らしも危機に瀕しているときだからこそ、市政に「市民生活を守る」役割の強化が求められます。日本共産党大津市会議員団は、新年度予算の審議のなかでも「市民生活最優先」の市政をめざして論戦に立ちました。

公共料金の値上げ凍結、国保料引き下げで  
市民の暮らしを守る市政運営を

国民健康保険法第1条では「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と社会保障制度として位置づけられている事からも、このような方法・考え方は、未納分を被保険者に転嫁するもので不法な賦課です。このようなやり方を改めるだけで、保険料を1人4,200円軽減することができま

保険料徴収の責任は被保険者・大津市が果たすべき

国民健康保険料の徴収、収納の責任は被保険者・大津市にあることは言うまでもありません。八木市議員は、市の不法なやり方を指摘し、保険料算定の考えを質しました。

市は「国の指針に従って保険料を決めている」と答弁しましたが、厚生労働省国民健康保険課では「そのような指針は示していない、それぞれの自治体で工夫されている」「国方針は『21年度国民健康保険課長通知 保険者等の予算編成の留意事項』（2009年1月

### 赤字続きの競輪事業見直しを

大津市の競輪事業はここ数年、売り上げの落ち込みで赤字が続いています。八木市議は赤字を続けても事業を継続するつもりか？廃止を含めた事業の検討をすべきではないかと迫りました。競輪事業は自治体の収益事業として行っていますが、青少年育成へのマイナスの影響なども指摘されています。赤字でも継続する理由はありません。議会の「競輪事業調査特別委員会」でも中間報告で、事業収支の改善策とともに廃止も視野に入れた検討を求めている、従業員などの雇用対策などに配慮しつつも市として負担の少ない方向で廃止も含めた見直しを真剣に検討すべきです。

20日）で示しているとおりで、そこには、大津市で行われているような事は一言も指示されていません。  
日本共産党大津市会議員団は、年々保険料滞納者が増え、必要な医療を受けられない状況に追いやられる市民が増える中で、不法な保険料算定は改め、誰もが払える保険料に引き下げを求めて、市民のみなさんと一緒に頑張ります。

## 世論と運動・議員団の論戦結び みなさんの願いが前進

◎就学前までの乳幼児医療費の完全無料化（自己負担の撤廃）  
今年の10月から実施  
来年から小3まで医療費助成を実施（自己負担500円あり）

◎妊婦検診公費助成を28回に拡充  
2,500円券×8枚=20,000円  
↓  
2,500円券×28枚=70,000円

◎太陽光発電設備設置への助成制度創設  
一般家庭に設置される太陽光発電施設  
1基あたり10,000円/kw  
(上限30,000円)

◎市内小・中学校施設の耐震化  
H23年度までに校舎(66校)の耐震化が完了予定  
今年度は30校で実施設計、13校で耐震化工事の実施

◎住宅改修助成制度の創設  
市内に本社がある法人または個人の施工業者を利用して、自宅を改修する場合に補助21万円以上の工事に補助対象経費の10%（最高10万円）

◎児童クラブの施設整備  
大規模クラブの増改築、男女別トイレへの改修すすむ  
小松・中央は移転新築にむけて動き出す







# 暮らし・福祉・教育・子育て 市民の願い実現へ論戦でリード

大津市議会2月定例会 / 一般質問・質議

## 子どもたちの保育を受ける権利を保障せよ

杉浦とも子市議

昨年秋からの経済危機による不況のもとで、家計を支えるために働きに出たい女性が増え、保育園入所希望が急増しており、大津市では新年度の入所希望が昨年比230名と急増しています。

杉浦とも子市議は、ますます深刻化する待機児童の解消のため、子育てを社会が支え、子どもたちの保育を受ける権利を保障するために、国・自治体が保育に対する責任を果たすべきと市の見通しを質しました。市当局はH21年度民間保育園2園新設と1園の定員変更などで170名の定員増を図る予定で、今後も定員増で解消に対応する方向を示しました。しかし、近年の保育要求の増大から市内保育園は、定員を超えた入所を受け入れてすし詰め状況が常態化しています。保育を受ける権利はもちろん、一人ひとりの子どもたちが大切にされる保育を保障するため、市の責任を果たすよう求めて頑張ります。



▲子育ての要望を聞く杉浦市議

## 子どもがすこやかに育つ大津市の教育を

つかもと正弘市議

いじめや不登校など、子どもの健やかな成長は国民的な願いとなっていますが、政府は教育改革と称して、教育基本法の改悪や関連法の改定、学習指導要領の改正などを行ってきました。

塚本正弘市議は政府の教育改革を、①教員評価、国旗・国歌の押しつけなど「政府による統制の強化」、②小学校からの英語など学習指導要領の改定による「つめ込み教育」の強化、③全国一斉学力テストなど「競争教育」、という3点の問題があると指摘、新たに就任した澤村教育長の見解をたずねました。教育長は、それぞれに生きる力をつけるために必要であり適切との旨答弁しましたが、塚本市議は、日本の教育が国連から「極度に競争的な制度で子どもの発達を阻害している」と指摘されていることを示し、大津の教育のあり方をたずねました。また中学生の職場体験の実習先に自衛隊が含まれていることは適切ではないかを見解を質しました。



▲市議会で質議をするつかもと市議

## 認定基準改悪で介護の切捨て許すな

佐々木しょういち市議

今年4月1日から実施された、介護度の認定基準の改悪に対して高齢者や家族、介護関係者から不安の声があがっています。

佐々木しょういち市議は、「軽度の介護判定が押し付けられ、必要な介護が受けられなくなるのではないか」と、市の認識を質しましたが、市の答弁は「適正な認定変更」の一点張りでした。しかし4月2日、「認定基準変更により給付費削減を図る」という厚生労働省の内部文書が日本共産党の小池晃参議院議員により摘発されました。これが発端となり、全国的な抗議が広がり、厚生労働省から認定は変更されても申請により以前のサービスが受けることができる「経過措置」が示されました。

「介護行政の第一線である地方自治体においては、国の言いなりになるのではなく、利用者本位の介護を守る努力をすべき」ことが重要です。



▲介護事業所の話聞く佐々木市議

## 中学校での給食実施は全国の流れ、 大津市での早期実施を

岸本のり子市議

近年の食行動の多様化で、食習慣・食生活の乱れが問題となり、55年ぶりに学校給食法が改正され、これまで以上に給食が「教育の一環」として明確化されます。また、家庭環境格差は広がり続け、本市の母子世帯は6年で1.47倍、父子家庭は2.12倍、就学奨励費の受給率は10年で1.83倍となっています。さらに、滋賀県学校給食会が行った「児童生徒の食事調査」によると給食未実施校の多くの生徒の栄養摂取量は本来摂取すべき1日の摂取量に満たないことも明らかとなっています。



▲中学校給食について話しをする岸本市議

岸本のり子市議は、全国82%の中学校ですでに給食を実施しており本市でも実施するよう求めましたが、中学生ともなると量や嗜好の差がある。手作り弁当に教育的意義があるという答弁で、学校給食法が改正される意義を全く無視したものでした。給食は現代の課題となっている食育・摂取量・食の持つ豊かさなど平等に受けられる機会を、全ての子ども達に体験させることは政治の責任です。

## 障がい者の利用者負担なくし、事業者の運営支えよ

石黒かつ子市議

障害者自立支援法は障がい重いほど負担が大きくなる応益負担が原則の矛盾だらけの法律です。

石黒かつ子市議は、法の見直しに当たっては、現行法はきっぱりと廃止し、障がい者の生存権を保障する総合的な障がい者福祉法をつくるべきであること、事業所については安定的な運営のために、「日額制」を「月額制」に戻すよう国に強く求めること、また東近江市、甲賀市、野洲市に続いて大津市でも通所利用料の利用者負担の無料化をおこなうこと、当面大津市独自で事業所への補助額を上乗せするよう求めました。

当局は、法の見直しについてはすでに国に対して行っているため改めておこなわないこと、通所施設の利用料無料化と、事業所への補助額の上乗せについては、それぞれの課題は認識しているが、市の財政状況からみて実施は困難であるという答弁でした。



▲障害者支援事業所で話しを聞く石黒市議

市民生活か、大企業  
どちらを優先するのか？  
議員の政治姿勢が問われます

2月議会で上・下水道料金、学校給食費の値上げなど公共料金の値上げに加え、敬老祝い金の支給段階をカットする一方で、大企業への工場建設補助は昨年度の4千万円から8千万円に引き上げられ、今年度だけでも、東レは4000万円、NECに2400万円、サンヨーに1400万円の予算が計上されました。日本共産党市議団は明らかに市民には負担を押しつけ、大企業に優遇の予算であると指摘し反対しましたが、自民系会派、民主系会派、公明党はこぞ賛成しました。

さらに、都市再生機構の塩漬け土地である伊香立サイエンスパークの残地を重点地域として市が買いとり、開発事業が進められようとしています。市は北部地域の活性化を理由に推進していますが本来、大津市ではなく都市再生機構が行うべき事業です。

また、「誰もが安心して利用ができ、働ける介護制度を求める意見書案」や、市民から出された「妊婦健康診査の公費負担の拡充について」の請願には日本共産党市議団以外の全ての会派が反対しましたが、社会保障が削られる中大企業への補助より、市民の暮らしを支える施策こそ必要です。